

アムンディ・マーケットレポート

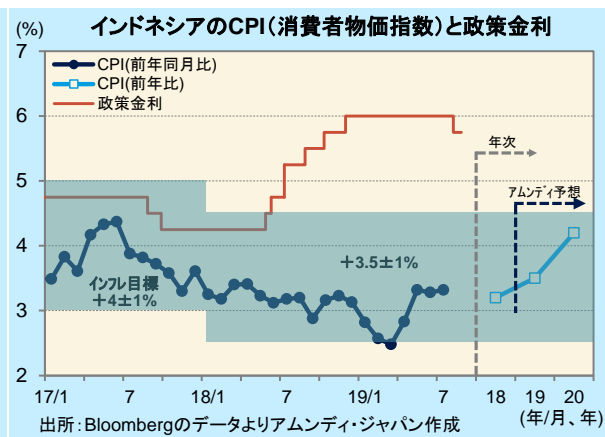
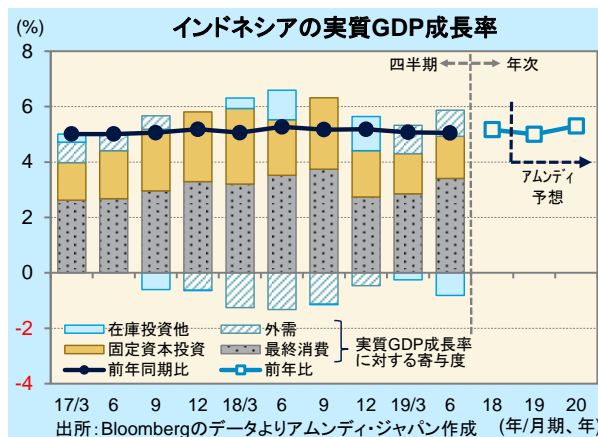
インドネシア経済の現状と市場展望～2019年4-6月期 GDP

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.05%、低インフレの下、内需主導の安定した経済成長が続きます。
- ② 中銀は物価安定と国際収支改善を受けて7月に利下げを実施しました。今後の景気刺激が期待されます。
- ③ 足元、市場は米中貿易摩擦再燃で混乱していますが、堅調な国内景気が下支えになると考えます。

「インフレなき」安定成長続く

8月5日、インドネシア中央統計局が発表した2019年4-6月期の実質GDPは、前年同期比+5.05%でした。10期連続の+5%超となっており、安定した経済成長が続いています。最終消費が同+5.73%、固定資本投資が同+5.01%と、内需が総じて旺盛で、これら2項目で前年同期比で実質GDPを+4.93%押し上げました。インドネシア銀行（以下、中銀）は、今後も+5%台の安定成長が続くと予想しており、アムンディでもほぼ同様に見ています。

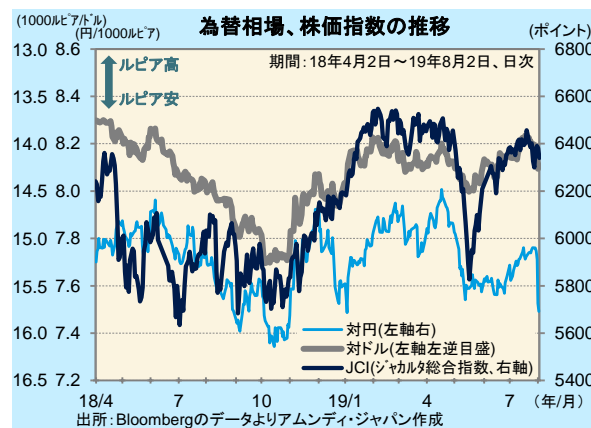
7月18日、中銀は政策金利である1週間物レポ金利を6%から5.75%へ引き下げました。経常赤字の縮小と投資資金の流入で、国際収支が改善していること、インフレ率が目標圏内で安定していることから、以前から利下げ余地が出てきているとの見方が増えていました。市場では複数回の利下げも予想されており、今後の景気刺激が期待されます。



堅調な景気が下支え

ルピア相場と株価は、米国の利下げを始め、世界的な金融緩和気運の盛り上がりを受けて堅調に推移していました。しかし、トランプ米大統領の対中輸入への関税強化表明（8月1日）で環境が一変し、双方とも急落しています。

トランプ米大統領の関税をめぐる市場の混乱は5月にもありました（当時は対メキシコ）。この時も、代表的株価指数のJCI（ジャカルタ総合指数）は、それ以前の高値から最大13%下落し、ルピアの対円相場も同じく最大6%下落しました。今回も、米中貿易摩擦再燃で、しばらくは波乱を余儀なくされますが、今後の交渉の進展や、堅調な景気を背景に、次第に安定すると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908021>